

台風災害被害データの比較について (1951年～2008年, 都道府県別資料)

Comparison of Damage Data by Typhoon Disaster (1951 ~ 2008, data by prefecture)



防災科学技術研究所研究資料

第二六八号

台風災害被害データの比較について (1951年～2008年, 都道府県別資料)

防災科学技術研究所

防災科学技術研究所研究資料

- 第 297 号 地すべり地形分布図 第 30 集「徳島・剣山」23 葉 (5 万分の 1)。2006 年 9 月発行
- 第 298 号 神奈川県西部山北南高感度地震観測井の掘削および坑内検層 32pp. 2006 年 10 月発行
- 第 299 号 地すべり地形分布図 第 31 集「高知・窪川」17 葉 (5 万分の 1)。2007 年 3 月発行
- 第 300 号 強震ネットワーク 強震データ Vol. 21 (平成 18 年 No. 1) (CD-ROM)。2007 年 3 月発行
- 第 301 号 強震ネットワーク 強震データ Vol. 22 (平成 18 年 No. 2) (CD-ROM)。2007 年 3 月発行
- 第 302 号 長岡における積雪観測資料 (30) (2005.11～2006.3) 37pp. 2007 年 3 月発行
- 第 303 号 2003 年十勝沖地震の観測記録を用いた強震動予測手法の検証 (CD-ROM 版)。2007 年 3 月発行
- 第 304 号 アジア・太平洋国際地震・火山観測網構築計画に関する事前調査 96pp. 2007 年 3 月発行
- 第 305 号 新庄における気象と降積雪の観測 (2005/06 年冬期) 45pp. 2007 年 3 月発行
- 第 306 号 地震荷重を受ける減肉配管の破壊過程解明に関する研究報告書 78pp. 2007 年 3 月発行
- 第 307 号 根尾谷断層水鳥地区における深層ボーリング調査と地殻応力測定 (付録 CD-ROM) 33pp. 2007 年 8 月発行
- 第 308 号 地すべり地形分布図 第 32 集「松山・宇和島」26 葉 (5 万分の 1)。2007 年 9 月発行
- 第 309 号 地すべり地形分布図 第 33 集「大分」18 葉 (5 万分の 1)。2007 年 11 月発行
- 第 310 号 Geological and Logging Data of the NIED wells, Japan -Active fault, Seismogenic zone, Hingeline – 29pp. 2008 年 3 月発行
- 第 311 号 新庄における気象と降積雪の観測 (2006/07 年冬期) 35pp. 2007 年 11 月発行
- 第 312 号 地すべり地形分布図 第 34 集「延岡・宮崎」19 葉 (5 万分の 1)。2008 年 3 月発行
- 第 313 号 微動探査観測ツールの開発 その 1 – 常時微動解析ツール – (付録 CD-ROM) 133pp. 2008 年 3 月発行
- 第 314 号 距離減衰式による地震動予測ツールの開発 (付録 CD-ROM) 66pp. 2008 年 3 月発行
- 第 315 号 地すべり地形分布図 第 35 集「八代」18 葉 (5 万分の 1)。2008 年 3 月発行
- 第 316 号 地すべり地形分布図 第 36 集「熊本」15 葉 (5 万分の 1)。2008 年 3 月発行
- 第 317 号 2004 年新潟県中越地震による斜面変動分布図 (付録 CD-ROM) 37pp. 2008 年 3 月発行
- 第 318 号 強震ネットワーク 強震データ Vol. 23 (平成 19 年 No. 1) (CD-ROM 版)。2008 年 3 月発行
- 第 319 号 強震ネットワーク 強震データ Vol. 24 (平成 19 年 No. 2) (CD-ROM 版)。2008 年 3 月発行
- 第 320 号 平成 17 年度大都市大震災軽減化特別プロジェクトⅡ 木造建物実験 - 震動台活用による構造物の耐震性向上研究 - (付録 CD-ROM) 152pp. 2008 年 3 月発行
- 第 321 号 平成 17 年度大都市大震災軽減化特別プロジェクト 実大 6 層 RC 建物実験報告書 (付録 CD-ROM) 46pp. 2008 年 3 月発行
- 第 322 号 地すべり地形分布図 第 37 集「福岡・中津」24 葉 (5 万分の 1)。2008 年 8 月発行
- 第 323 号 地すべり地形分布図 第 38 集「長崎・唐津」29 葉 (5 万分の 1)。2008 年 9 月発行
- 第 324 号 地すべり地形分布図 第 39 集「鹿児島」24 葉 (5 万分の 1)。2008 年 11 月発行
- 第 325 号 地すべり地形分布図 第 40 集「一関・石巻」19 葉 (5 万分の 1)。2009 年 2 月発行
- 第 326 号 新庄における気象と降積雪の観測 (2007/08 年冬期) 33pp. 2008 年 12 月発行
- 第 327 号 防災科学技術研究所 45 年のあゆみ (付録 DVD) 224pp. 2009 年 3 月発行
- 第 328 号 地すべり地形分布図 第 41 集「盛岡」18 葉 (5 万分の 1)。2009 年 3 月発行
- 第 329 号 地すべり地形分布図 第 42 集「野辺地・八戸」24 葉 (5 万分の 1)。2009 年 3 月発行
- 第 330 号 地域リスクとローカルガバナンスに関する調査報告 53pp. 2009 年 3 月発行
- 第 331 号 E-Defense を用いた実大 RC 橋脚 (C1-1 橋脚) 震動破壊実験研究報告書 -1970 年代に建設された基部曲げ破壊タイプ
の RC 橋脚震動台実験 - (付録 DVD) 107pp. 2009 年 1 月発行
- 第 332 号 強震ネットワーク 強震データ Vol. 25 (平成 20 年 No. 1) (CD-ROM 版)。2009 年 3 月発行
- 第 333 号 強震ネットワーク 強震データ Vol. 26 (平成 20 年 No. 2) (CD-ROM 版)。2009 年 3 月発行
- 第 334 号 平成 17 年度大都市大震災軽減化特別プロジェクトⅡ 地盤基礎実験 - 震動台活用による構造物の耐震性向上研究 - (付録 CD-ROM) 62pp. 2009 年 10 月発行
- 第 335 号 地すべり地形分布図 第 43 集「函館」14 葉 (5 万分の 1)。2009 年 12 月発行
- 第 336 号 全国地震動予測地図作成手法の検討 (7 分冊 + CD-ROM 版)。2009 年 11 月発行
- 第 337 号 強震動評価のための全国深部地盤構造モデル作成手法の検討 (付録 DVD)。2009 年 12 月発行
- 第 338 号 地すべり地形分布図 第 44 集「室蘭・久遠」21 葉 (5 万分の 1)。2010 年 3 月発行
- 第 339 号 地すべり地形分布図 第 45 集「岩内」14 葉 (5 万分の 1)。2010 年 3 月発行
- 第 340 号 新庄における気象と降積雪の観測 (2008/09 年冬期) 33pp. 2010 年 3 月発行

防災科学技術研究所研究資料

- 第 341 号 強震ネットワーク 強震データ Vol. 27 (平成 21 年 No. 1) (CD-ROM 版)。2010 年 3 月発行
- 第 342 号 強震ネットワーク 強震データ Vol. 28 (平成 21 年 No. 2) (CD-ROM 版)。2010 年 3 月発行
- 第 343 号 阿寺断層系における深層ボーリング調査の概要と岩石物性試験結果 (付録 CD-ROM) 15pp. 2010 年 3 月発行
- 第 344 号 地すべり地形分布図 第 46 集「札幌・苫小牧」19 葉 (5 万分の 1)。2010 年 7 月発行
- 第 345 号 地すべり地形分布図 第 47 集「夕張岳」16 葉 (5 万分の 1)。2010 年 8 月発行
- 第 346 号 長岡における積雪観測資料 (31) (2006/07, 2007/08, 2008/09 冬期) 47pp. 2010 年 9 月発行
- 第 347 号 地すべり地形分布図 第 48 集「羽幌・留萌」17 葉 (5 万分の 1)。2010 年 11 月発行
- 第 348 号 平成 18 年度 大都市大震災軽減化特別プロジェクト実大 3 層 RC 建物実験報告書 (付録 DVD) 68pp. 2010 年 8 月発行
- 第 349 号 防災科学技術研究所による深層掘削調査の概要と岩石物性試験結果 (足尾・新宮・牛伏寺) (付録 CD-ROM) 12pp. 2010 年 8 月発行
- 第 350 号 アジア防災科学技術情報基盤 (DRH-Asia) コンテンツ集 266pp. 2010 年 12 月発行
- 第 351 号 新庄における気象と降積雪の観測 (2009/10 年冬期) 31pp. 2010 年 12 月発行
- 第 352 号 平成 18 年度 大都市大震災軽減化特別プロジェクトⅡ 木造建物実験 - 震動台活用による構造物の耐震性向上研究 - (付録 CD-ROM) 120pp. 2011 年 1 月発行
- 第 353 号 地形・地盤分類および常時微動の H/V スペクトル比を用いた地震動のスペクトル増幅率の推定 242pp. 2011 年 1 月発行
- 第 354 号 地震動予測地図作成ツールの開発 (付録 DVD) 155pp. 2011 年 5 月発行
- 第 355 号 ARTS により計測した浅間山の火口内温度分布 (2007 年 4 月から 2010 年 3 月) 28pp. 2011 年 1 月発行
- 第 356 号 長岡における積雪観測資料 (32) (2009/10 冬期) 29pp. 2011 年 2 月発行
- 第 357 号 浅間山鬼押出火山観測井コア試料の岩相と層序 (付録 DVD) 32pp. 2011 年 2 月発行
- 第 358 号 強震ネットワーク 強震データ Vol. 29 (平成 22 年 No. 1) (CD-ROM 版)。2011 年 2 月発行
- 第 359 号 強震ネットワーク 強震データ Vol. 30 (平成 22 年 No. 2) (CD-ROM 版)。2011 年 2 月発行
- 第 360 号 K-NET・KiK-net 強震データ (1996 – 2010) (DVD 版 6 枚組)。2011 年 3 月発行
- 第 361 号 統合化地下構造データベースの構築 <地下構造データベース構築ワーキンググループ報告書> 平成 23 年 3 月 238pp. 2011 年 3 月発行
- 第 362 号 地すべり地形分布図 第 49 集「旭川」16 葉 (5 万分の 1)。2011 年 11 月発行
- 第 363 号 長岡における積雪観測資料 (33) (2010/11 冬期) 29pp. 2012 年 2 月発行
- 第 364 号 新庄における気象と降積雪の観測 (2010/11 年冬期) 45pp. 2012 年 2 月発行
- 第 365 号 地すべり地形分布図 第 50 集「名寄」16 葉 (5 万分の 1)。2012 年 3 月発行
- 第 366 号 浅間山高峰火山観測井コア試料の岩相と層序 30pp. 2012 年 2 月発行
- 第 367 号 防災科学技術研究所による関東・東海地域における水圧破碎井の孔井検層データ 29pp. 2012 年 3 月発行

編 集 委 員 会		防災科学技術研究所研究資料 第 368 号
(委員長)	納口恭明	
(委 員)		平成 24 年 5 月 31 日 発行
實渕哲也	鈴木真一	編集兼 独立行政法人 発行者 防災科学技術研究所 〒305-0006 茨城県つくば市天王台 3-1 電話 (029)863-7635 http://www.bosai.go.jp/
本吉弘岐	田原健一	
(事務局)		印刷所 前田印刷株式会社 茨城県つくば市山中 152-4
吉田則夫	根岸弘明	
鈴木比奈子		
(編集・校正)	樋山信子	

© National Research Institute for Earth Science and Disaster Prevention 2012

※防災科学技術研究所の刊行物については、ホームページ (<http://dil.bosai.go.jp/publication/index.html>) をご覧ください。

台風災害被害データの比較について（1951年～2008年，都道府県別資料）

栢原孝浩*・下川信也*

Comparison of Damage Data by Typhoon Disaster (1951 ~ 2008, data by prefecture)

Takahiro KAYAHARA and Shinya SHIMOKAWA

*Storm, Flood and Landslide Research Unit, Monitoring and Forecast Research Department,
National Research Institute for Earth Science and Disaster Prevention, Japan
kayahara@bosai.go.jp, simokawa@bosai.go.jp*

Abstract

The report contains human damage (dead/missing, and injured) and housing damage (ruined, half ruined, partly ruined, and inundation above floor and below floor) in each prefecture and each typhoon. The data are provided by Geophysical Review by the Japan Meteorological Agency (1951-2002), damage reports by the Fire and Disaster Management Agency (1999-2008), and damage reports by 47 prefectures.

Key words: Database system, Typhoon disaster, Damage report, Data by prefecture

1. はじめに

過去に発生した台風災害にかかわる被害の状況を知ることは、今後発生する台風災害を低減するための重要な情報となる。過去の災害の被害状況を取りまとめたデータベースが、台風災害の軽減に有効であることから、台風災害に関するデータベースを整備すべきであるという勧告が、第5回世界気象機関「熱帯低気圧に関するワークショップ」(the Fifth World Meteorological Organization international workshop on Tropical Cyclones) (WMO, 2003)において提出されている。

発生した台風災害の被害状況は、国や地方自治体の関係機関において取りまとめられ、報告書が作成されている。これらの報告書は各都道府県の図書館にも保存されている。また近年では、各機関が公開しているホームページ上に掲載され、閲覧できるようになっている場合もある。台風災害についてまとめた書籍やCD-ROMも発行されている。しかし、

書籍やCD-ROMといった媒体では、それらの発行時以降に発生した台風災害については、知ることはできない。したがって、新たに発生した台風災害を調べるためには、国や地方自治体等が作成した台風災害の被害状況が記載してある報告書や資料を収集することが必要になる。これらの報告書や資料は、各機関毎に発行されるため散在しており、収集作業は非常に煩雑となり、正確な被害状況を知ることは容易ではない。

そこで、本資料では、気象庁による気象要覧(1951～2002)、消防庁による被害状況資料(1999～2008)、地方自治体による被害報告等を収集し、台風災害による人的被害と住家被害について、都道府県毎に被害件数を取りまとめた。しかし各資料間において、被害件数に違いが見られることがある。そのため、各資料間の被害件数を並べて表示して、その違いを比較できるようにした。

尚、防災科学技術研究所では、1951年以降の日本

*独立行政法人 防災科学技術研究所 観測・予測研究領域 水・土砂防災研究ユニット

で発生した台風災害に関する情報を、インターネットを通じて利用できる台風災害データベースシステム(湯本, 2006)を公開している(<http://ccwd05.bosai.go.jp/DTD/>).

2. 使用した資料について

本資料では、台風災害について、国の機関や地方自治体で発行され、できるだけ長期に継続的に作成されている資料として、気象庁による気象要覧(1951～2002)、消防庁による被害状況資料(1999～2008)、地方自治体による被害報告等を使用した。以下に各資料の詳細について記す。

2.1 気象庁による気象要覧について

1951年から2002年まで気象庁が月毎に発行していた気象要覧には、異常気象および気象災害の項目があり、その月に発生した気象災害の一覧や被害の状況が記載されていた。本資料では、この中から台風に関係する災害を抜き出して使用した。使用した被害データは、都道府県単位で取りまとめられた被害表に記載された被害件数と一覧表や被害の状況の記述の中で確認できる都道府県単位の被害件数である。

被害表の被害種別については、発行時期により変動がみられる。死者と行方不明については、1971年までは別々に記載されていたが、1972年において、台風第6号と第9号では、死者と行方不明が別に記載されているが、台風第7号と第20号では、死者と行方不明の合計で記載されている。1974年においては、死者のみで行方不明は記載されていない。1975年以降は、死者と行方不明の合計の記載となった。

建物損壊被害については、全壊、半壊、流出、一部破損、焼失、非住家被害の項目が記載されていたが、1972年台風第20号からは、一部破損の項目が無くなり、全壊と半壊のみとなる。また、非住家被害の項目も無くなった。1974年台風第14号においては、半壊または一部破損という項目となるが、同年第16号からは、半壊のみの項目になる。その後、1976年台風第9号から、半壊・一部破損という項目となる。1976年台風第17号では、これまで全壊のみであった項目が、全壊・流出となる。1978年台風第18号では、全壊のみに戻った。1979年台風第12号以降は、全壊(焼)・流出となり、半壊に関しては

半壊(焼)・一部破損となった。1998年台風第5号からは、全壊と流出、半壊と破損に分離した。しかし1999年台風第16号からは、全壊・焼、流出の合計と、半壊・焼、一部破損の合計に戻った。最終年の2002年の台風第5号からは、半壊と一部破損の被害件数が別々に記載されるようになった。また被害表のある最後の台風である台風第21号では、非住家被害の項目が加わった。

住家浸水被害については、被害表が存在する場合は、床上浸水と床下浸水に分けて記載されているが、1972年台風第20号では、浸水のみとなっている。

2.2 消防庁による災害情報について

総務省消防庁は、ホームページ上で1999年より災害情報を掲載している(<http://www.fdma.go.jp/>)。本資料では、災害情報一覧の中から、台風に関係する被害状況等の報告書を使用した。報告書には、都道府県毎に、人的被害、住家被害、非住家被害の状況が取りまとめられている。人的被害については、市区町村名や被害状況の詳細が記述されている。ホームページ上に掲載されているため、報告書の更新が行われることが特徴である。報告書は、日本にある程度以上の被害をもたらした台風について作成されている。

2.3 地方自治体による資料について

地方自治体の資料として、都道府県で発行された台風災害に関する資料を収集した。各都道府県において、収集された資料の期間や性質にはばらつきがある。付録に、使用した各都道府県資料の詳細を記した。とくに、長期間に継続的に報告書を作成している都道府県として、鹿児島県と静岡県がある。

鹿児島県では、鹿児島県・鹿児島地方気象台編集で、1967年に“鹿児島県災異誌”(鹿児島県, 1967)を発行している。1951年から1966年までの自然災害を取りまとめた書籍である。本資料では、この中から、台風に関係した被害情報を取得し、1951年の台風第6号から1965年の台風第9号までの被害情報を使用した。被害データとしては、被害表に記載されている県全体の被害件数を使用した。さらに本資料では、“災異誌”に続く災害報告資料として、鹿児島県から年毎に発行されている“災害の記録”を1965年より使用した。“災害の記録”では、被害件数について、“災異誌”と同様に、被害状況から県単位の被害件数を使用した。尚、“災害の記録”では、1977年

の台風第9号、1985年の台風第13号、1988年の台風第4号と1989年以降の台風については、被害の少なかった台風を除き、市町村別の被害状況も記載されている。

静岡県では、1979年度から災害報告書である“災害の状況”を年毎に発行している。被害の大きな場合は、市町村別にも被害状況が記載されている。被害の少ない場合は、県全体の被害状況のみ記載されている。

2.4 付表、付図について

付表1～47 (CD-ROMに掲載)には、気象要覧、消防庁資料、地方自治体資料について、都道府県別に、台風毎の人的被害、住家被害の被害件数を記載している。空欄はデータが無いことを示す。付図1.1～1.47、付図2.1～2.47 (CD-ROMに掲載)は、それらをグラフ化したものである。1951年～2002年については、気象要覧、地方自治体資料、地方自治体資料と気象要覧との差を、1999年～2008年については、消防庁資料、地方自治体資料、地方自治体資料と消防省資料との差を示している(表1)。

表1 付表と付図について(CD-ROMに掲載)

Table 1 Appendix tables and figures (contained on CD-ROM).

付表1～47	都道府県別被害状況表
付図1.1～1.47	1951年～2002年における都道府県別被害状況図
付図2.1～2.47	1999年～2008年における都道府県別被害状況図

3. 各資料間での被害件数比較の事例

気象庁が毎月作成している気象要覧、消防庁資料や地方自治体資料の各資料間において、被害件数に違いが見られることがある。一定の被害資料が長期にわたり継続的に得られている鹿児島県と静岡県について、被害件数の比較を行った。

3.1 鹿児島県の場合

1951年から1965年台風第9号までは“災異誌”、これ以降は“災害の記録”として被害報告が毎年発行されている鹿児島県について、気象要覧、消防庁資料との比較を行った(付表46)。以後、鹿児島県資料とは“災異誌”または“災害の記録”を示すものとする。

“災異誌”では、1951年から1955年の台風第22号までの期間において、負傷者、住家被害について気象要覧と“災異誌”間に比較的大きな違いがある。しかし、これ以降、1965年台風第9号までは差がない場合が多い。

死者・行方不明者については、気象要覧と鹿児島県資料の両方に被害件数が記載されている台風に関しては、全期間において、ほぼ同様の被害件数となっている。死者・行方不明者数については、資料によらず、正確度の高いデータであると考えられる。ただし、1954年の台風第13号においては、気象要覧では16人、鹿児島県資料では6人となっており、気象要覧の人数が鹿児島県資料に比べ2倍以上大きくなっている。人的被害の内訳をみると、気象要覧では、死者1人、行方不明者15人、負傷者5人である。一方鹿児島県資料では、死者4人、行方不明者2人、負傷者18人である。気象要覧における行方不明者15人については、気象要覧が発行された後に、死者または負傷者の区別が行われたのではないかと考えられる。行方不明者数が両方の資料で記載されている台風の中で、1954年の台風第13号のように大きな違いがある台風は他にはなかった。

消防庁資料と鹿児島県資料との死者・行方不明者の比較では、両資料ともにデータのある台風全てについて同じ人数となっている。

負傷者について、気象要覧と鹿児島県資料を比較すると、両者同様の負傷者数の台風もあるが、鹿児島県資料からの負傷者数の方が気象要覧のそれよりも多い場合が、死者・行方不明者で比較した場合よりも多く見られる。負傷者に関しては、台風被害後十分時間が経過した後に取りまとめられた鹿児島県資料は、月毎に発行される速報的な気象要覧よりも被害件数が増加しやすいと想定される。

消防庁資料と鹿児島県資料とで負傷者数が異なる場合は、以下の通りである。2002年の台風第15号において、消防庁資料では、負傷者4人(重傷3人、軽傷1人)、鹿児島県資料では、負傷者3人(重傷3人)、2003年台風第10号において、消防庁資料では、負傷者7人(重傷3人、軽傷4人)、鹿児島県資料では、負傷者14人(重傷4人、軽傷10人)、2004年台風第21号において、消防庁資料では、負傷者5人(重傷1人、軽傷4人)、鹿児島県資料では、負傷者9人(重傷1人、軽傷8人)である。消防庁資料は、

更新が行われるために、鹿児島県資料との違いは一般には小さいと考えられるが、軽傷者の人数に違いがみられることから、両資料間の負傷者数の違いは、調査機関の違いによる軽傷の判定基準の違いによるものと考えられる。ただし2007年の台風第4号では、消防庁資料では、負傷者7人(重傷3人、軽傷4人)、鹿児島県資料では、負傷者6人(重傷3人、軽傷3人)であるが、消防庁資料は7月5日からの被害件数、鹿児島県資料は7月12日からの被害件数であるので、対象期間の違いによるものと考えられる。

全壊(焼)・流出についても、負傷者と同様に、気象要覧に記載された被害件数よりも鹿児島県資料に記載された被害件数の方が多く場合が多い。しかし、気象要覧による被害件数の方がやや多い場合も存在する。1961年の台風第10号、11号、12号において、気象要覧では全壊22戸、流出1戸、鹿児島県資料では全壊17戸である。気象要覧は、名瀬測候所による報告であり、台風通過の約1週間後の8月9日調のデータである。鹿児島県資料は、県警本部による報告である。両資料間の被害件数の違いは、調査機関の違いによる全壊・流出の判定基準の違いによるものと考えられる。

消防庁資料と鹿児島県資料とで全壊件数が2棟以上異なる場合が2例ある。2000年の台風第8号において、消防庁資料では全壊0棟、鹿児島県資料では全壊5棟である。このときの消防庁資料は、2000年8月8日14時現在の報告であり、台風通過直後の日時であることから、速報的な値であったと考えられる。2007年の台風第4号においては、消防庁資料では全壊12棟、鹿児島県資料では全壊8棟である。上記の負傷者の場合と同様に、対象期間の違いによるものと考えられる。

半壊についても、負傷者や全壊(焼)・流出と同様に気象要覧に記載された被害件数よりも鹿児島県資料に記載された被害件数の方が多く場合が多い。しかし、気象要覧による被害件数の方がかなり多い場合が2例ある。1961年の台風第10号、11号、12号においては、気象要覧では半壊115戸、一部破損データなし、鹿児島県資料では半壊58戸、一部破損99戸である。上記の全壊の場合と同様に、調査機関の違いによる半壊と一部破損の判定基準の違いによるものと考えられる。1974年の台風第18号においては、気象要覧では半壊97棟、一部破損データなし、

鹿児島県資料では半壊14棟、一部破損85棟である。気象要覧では一部破損データが記載されていないが、半壊件数は、鹿児島県資料における半壊と一部破損の合計と近い件数である。したがって、台風第18号の気象要覧の半壊件数には、鹿児島県資料で一部破損とされた被害が含まれていると考えられる。気象要覧において、1976年から半壊のみのデータは記載されなくなったため、表や図上ではデータ無しとなっている(2.1章参照)。

2007年の台風第4号において、消防庁資料では半壊10棟、鹿児島県資料では半壊7棟であり、消防庁資料の被害件数がやや多い。上記の負傷者、全壊の場合と同様に、対象期間の違いによるものと考えられる。

2000年の台風第8号において、消防庁資料では半壊1棟、鹿児島県資料では半壊41棟と大きく異なっている。上記の全壊の場合と同様に、消防庁資料の報告日時が台風通過直後であることによるものと考えられる。

一部破損については、1953年の台風第2号において、気象要覧では1,030戸、鹿児島県資料では146戸と大きな違いがある。ただし鹿児島県資料では、小破という名称で記載されていた件数を、一部破損として記載したものである。気象要覧は国警調査、鹿児島県資料は県警本部調べと記載されており、機関としては同様と考えられる。したがって、小破が一部破損よりも大きな被害を対象としているのではないかと考えられる。これ以降、1965年台風第9号までは、1961年台風第18号と1962年台風第28号において違いがある場合を除き、両資料とも同じ被害件数となっている。1965年の台風第15号以降は、気象要覧と鹿児島県資料において、被害件数に違いがみられるようになる。半壊の場合と同様に、気象要覧では、1974年辺りから一部破損のデータが記載されなくなるため、表や図上ではデータ無しとなっている(2.1章参照)。

消防庁資料と鹿児島県資料では、2000年の台風第8号において、一部破損件数に大きな違いがみられる。消防庁資料では一部破損5棟、鹿児島県資料では385棟である。上記の全壊、半壊の場合と同様に、消防庁資料の報告日時が台風通過直後であることによるものと考えられる。

床上浸水、床下浸水についても、負傷者、全壊、

半壊の場合と同様に鹿児島県資料の方が気象要覧より被害件数が多い場合が多い。特異な例としては、2002年の台風第15号において、消防庁資料では、床上浸水0棟、床下浸水6棟、鹿児島県資料では、床上浸水0棟、床下浸水50棟であり、床下浸水に大きな違いがある。このときの消防庁資料は、9月3日12時現在の報告である、台風通過後間もない日時であることから、速報的な値であったと考えられる。全壊、半壊、一部破損も鹿児島県資料より少ない件数となっている。2007年の台風第4号において、消防庁資料では、床上浸水43棟、床下浸水241棟、鹿児島県資料では、床上浸水8棟、床下浸水153棟と大きな違いがある。上記の負傷者、全壊、半壊の場合と同様に、消防庁資料と鹿児島県資料との対象期間の違いによるものと考えられる。

3.2 静岡県の場合

1979年から“災害の状況”が毎年継続的に発行されている静岡県について、気象要覧、消防庁資料との比較を行った(付表22)。以後、静岡県資料とは“災害の状況”を示すものとする。

1979年台風第20号では、死者・行方不明者について、気象要覧では10人、静岡県資料では20人と大きな差がある。負傷者については、気象要覧では147人、静岡県資料では106人と静岡県資料の方が少ない。全壊、半壊と一部破損の合計では、大きな差がなく、床上浸水については、気象要覧では552棟、静岡県資料では940棟、床下浸水については、気象要覧では3,350棟、静岡県資料では4,611棟と、静岡県資料の方が多い。一般には被害後十分な時間が経過したのちの集計である静岡県資料の方が被害件数が多くなると想定されるが、負傷者については、逆に減っており、両資料間の違いは、調査機関の違いによる負傷者の判定基準の違いによるものと考えられる。

1982年台風第18号では、気象要覧では、死者・行方不明者18人、負傷者59人、全壊67棟であり、静岡県資料では、死者・行方不明者15人、負傷者45人、全壊51棟と、静岡県資料の方が被害件数が少なくなっている。気象要覧では9月8日～14日の期間、静岡県資料では9月12日～13日の期間が対象となっており、両資料間の被害件数の違いは、対象期間の違いによるものと考えられる。

1988年の台風第11号、13号についても、気象要

覧では、負傷者1人、床上浸水4棟、床下浸水99棟であり、静岡県資料では、負傷者0人、床上浸水0棟、床下浸水25棟と、静岡県資料の方が被害件数が少なくなっている。気象要覧では8月9日～27日の期間、静岡県資料では8月15日～17日の期間が対象となっており、両資料間の被害件数の違いは、対象期間の違いによるものと考えられる。

2007年の台風第9号では、一部破損において、消防庁資料では120棟、静岡県資料では189棟と比較的大きな差がみられる。消防庁資料は、10月12日16時現在の報告であり、台風通過の約1月後である。他の都道府県の一部破損件数には、消防庁資料と都道府県資料とに大きな違いは見られない。また1999年以降の静岡県に被害をもたらした台風における一部破損件数には、大きな違いは見られない。この差は、2007年台風第9号のみに見られるものであり、理由は不明である。

2000年の台風第14号では、床下浸水について、気象要覧では19棟、消防庁では33棟、静岡県資料では33棟であり、気象要覧では、消防庁資料と静岡県資料より少ない件数となっている。気象要覧では災害の約5週間後の10月23日現在の被害件数、消防庁資料では10月2日11時現在の被害件数となっている。静岡県資料は翌年に発行されたものである。被害報告日時は、消防庁資料が最も早いものである。他の被害として、死者・行方不明者1人と床上浸水1棟が発生しているが、3つの資料とも同じ件数となっている。各資料間の被害件数の違いは、調査機関の違いによる床下浸水の判定基準の違いによるものと考えられる。

同様の例は2001年の台風第15号でも見られる。床下浸水は、気象要覧では50棟、消防庁資料と静岡県資料では66棟である。気象要覧では、災害発生後約6週間後の10月26日現在で集計されており、消防庁資料では災害直後の9月12日18時現在の報告である。他の被害については、負傷者は3資料とも同じ5人、全壊、半壊は気象要覧ではデータ無し、消防庁資料と静岡県資料では、両被害とも各1棟、床上浸水は、気象要覧では2棟、消防庁資料、静岡県資料では5棟である。

2005年の台風第14号について、消防庁資料では、床上浸水2棟、床下浸水33棟であるが、静岡県資料ではどちらの被害も0棟である。消防庁資料では

9月4日～8日の期間であり、静岡県資料では9月7日のみ対象となっており、両資料間の被害件数の違いは、対象期間の違いによるものと考えられる。

2007年の台風第4号については、消防庁資料では床下浸水242棟、静岡県資料では床下浸水176棟と大きく異なっている。この場合も、消防庁資料は7月5日からの期間であるが、静岡県資料では7月14日～15日までの期間が対象となっており、両資料間の被害件数の違いは、対象期間の違いによるものと考えられる。ただし床下浸水以外の被害については、違いはない。

謝辞

本資料の作成にあたり、富山大学の松浦知徳氏、JSTの湯本道明氏、エイ・イー・エス社の徳原利恵氏らのご協力を頂きました。仲村千秋氏、倉持式江氏、山口千春氏らにはデータの収集、整理にご協力を頂きました。台風災害被害資料の収集には、多くの自治体からご協力を頂きました。関係各位の方々に感謝の意を表します。

これらのデータを使用し研究や調査等を行った場合には、防災科学技術研究所のデータであることを

明記し、その報告書を寄贈していただけますようお願いいたします。

参考文献

- 1) WMO (2003) : Proceedings of the Fifth WMO International Workshop on Tropical Cyclones (ITWC-V), WMO Tropical Meteorology Research Programme (TMRP) Commission for Atmospheric Sciences (CAS).
- 2) 湯本道明(2006) : 防災科学技術研究所における台風災害データベースシステムの開発. 日本災害情報学会誌災害情報, No.4, 83-87.
- 3) 気象庁(1951-2002) : 気象要覧, No.620-No.1238, 気象庁.
- 4) 総務省消防庁 : 災害情報. (<http://www.fdma.go.jp/>)
- 5) 鹿児島県(1967) : 鹿児島県災異誌, 鹿児島県・鹿児島地方気象台編集.
- 6) 鹿児島県 : 昭和40年災害の記録～平成20年災害の記録, 鹿児島県.
- 7) 静岡県 : 昭和54年度における災害の状況～平成20年における災害の状況, 静岡県.

(2012年3月16日受付,
2012年3月16日受理)

要 旨

本資料は、気象庁による気象要覧(1951年～2002年)、消防庁による災害情報(1999年～2008年)と地方自治体の被害報告書から、台風に関連する人的被害(死者・行方不明者、負傷者)、住家被害(全壊、半壊、一部破損、床上浸水、床下浸水)について、各資料における差異を台風別・都道府県別に比較できるように取りまとめたものである。

キーワード：データベースシステム、台風災害、被害状況報告、都道府県別

付録 地方自治体による資料
Appendix Disaster reports by 47 prefectures.

北海道
北海道議会(1981)：昭和 56 年 8 月における「前線台風第 12 号及び台風第 15 号」による大雨
北海道総務部総合防災対策室防災消防課(2003)： 平成 15 年 8 月における前線及び台風第 10 号による災害対策の状況
北海道総務部危機対策室消防防災課(2004)：台風第 18 号に関する被害・対策状況
北海道総務部危機対策室防災消防課(2005)：台風第 14 号に関する被害・対策状況(第 8 報・最終)
北海道総務部危機対策局防災消防課(2007)：台風第 9 号による被害・対策状況(第 5 報・最終)

青森県
青森県(1958)：台風被害の実相 21・22 号の“つめあと”
青森県(1993)：台風第 19 号その記録と教訓 - 平成 3 年 9 月 28 日 -
青森県総務部防災消防課： 平成 13 年災害による被害状況(http://www.bousai.pref.aomori.jp/saigairireki/damage/H13saigai.jpg)*
青森県総務部防災消防課(2003)：災害情報(H15.8.15 15:00 現在)
青森県総務部防災消防課(2003)：災害情報(H15.10.09 14:00 現在)
青森県総務部防災消防課(2004)：平成 16 年台風第 15 号による被害(H16.9.2 発表)
青森県総務部防災消防課(2004)：平成 16 年台風第 16 号による被害(H16.9.6 12:00 現在)
青森県総務部防災消防課(2004)：平成 16 年台風第 18 号による被害(H16.9.15 12:00 現在)
青森県総務部防災消防課(2004)：平成 16 年 9 月 29 日から 30 日にかけての台風第 21 号及び前線による大雨被害(H16.10.15 12:00 現在)
青森県総務部防災消防課(2007)：平成 19 年台風第 9 号による被害について(9 月 13 日 10 時 00 分現在)

岩手県
盛岡地方気象台，岩手県(1979)：岩手県災異年表
岩手県(1983)：- 昭和 55・56・57 年 - 農業気象災害の記録
岩手県総務部総合防災室(2001)：台風第 15 号に伴う対応状況
岩手県総務部総合防災室(2002)：台風第 6 号に伴う対応状況
岩手県総務部総合防災室(2002)：台風第 21 号に伴う対応状況
岩手県総務部総合防災室(2004)：平成 16 年中の岩手県災害被害状況報告書
岩手県総務部総合防災室(2006)：平成 17 年中の岩手県災害被害状況報告書
岩手県総務部総合防災室(2007)：大雨，洪水，暴風，波浪警報等発表に伴う対応状況

宮城県
宮城県総務部(1987)：昭和 61 年 8 月 5 日台風第 10 号大雨洪水災害記録
宮城県総務部消防課(2002)：平成 13 年消防防災年報
宮城県総務部消防課(2003)：平成 14 年消防防災年報
宮城県総務部消防課(2005)：平成 16 年消防防災年報
宮城県総務部危機対策課(2005)：台風 11 号による被害について(最終報)
宮城県総務部危機対策課(2007)：台風 4 号の接近に伴う被害について(第 9 報)
宮城県総務部危機対策課(2007)：台風 9 号の接近に伴う被害について(第 9 報)

*掲載年が不明のため URL を示した.

秋田県
秋田県総合防災課(2004)：台風6号関連に伴う被害状況について
秋田県総合防災課(2004)：台風15号による被害集計
秋田県消防防災課(2004)：台風16号被害
秋田県消防防災課(2004)：台風18号被害
秋田県総合防災課(2004)：台風21号による被害状況について(第4報)
秋田県総合防災課(2005)：平成17年台風14号による被害状況
秋田県総合防災課(2007)：台風9号による被害状況について(第3報)【最終】

山形県
山形県危機管理室消防防災課(2004)：台風6号による影響等について
山形県危機管理室消防防災課(2004)：台風15号による影響(第4報)
山形県危機管理室消防防災課(2004)：台風16号による影響(第8報)
山形県危機管理室消防防災課(2004)：台風18号による影響(最終報)
山形県危機管理室消防防災課(2004)：台風21号による影響(第4報)
山形県危機管理室消防防災課(2004)：台風23号による影響(第3報)
山形県危機管理室総合防災課(2005)：平成17年台風14号による被害状況(第5報)
山形県危機管理室総合防災課(2007)：平成19年梅雨前線及び台風4号による被害状況(第2報)
山形県危機管理室総合防災課(2007)：台風9号による被害状況(第9報)

福島県
福島県(1958)：昭和33年9月台風21・22号被害状況
福島県生活環境部災害対策課：県内における主要災害(昭和40年～平成14年)
福島県県民安全領域災害対策グループ(2003)：台風第10号による被害状況等(第4報)
福島県県民安全領域災害対策グループ(2004)：平成16年8月30日～31日台風16号による被害状況等(第6報)
福島県県民安全領域災害対策グループ(2004)：台風第22号による被害状況等(第9報・最終報)
福島県県民安全領域災害対策グループ(2004)：台風第23号による被害状況等(第8報・最終報)
福島県県民安全領域災害対策グループ(2005)：平成17年8月25日・26日台風第11号による被害状況等(第8報・最終報)
福島県県民安全領域災害対策グループ(2007)：平成19年7月15日台風4号による被害状況等(第7報・最終報)
福島県県民安全領域災害対策グループ(2007)：平成19年9月6・7日台風9号による被害状況等(第9報・最終報)

茨城県
茨城県(1968)：茨城県の災害昭和42年
茨城県(1972)：茨城県の災害昭和46年
茨城県(1973)：茨城県の災害昭和47年
茨城県(1974)：消防防災年報昭和49年
茨城県(1976)：消防防災年報昭和50年
茨城県(1976)：消防防災年報昭和51年
茨城県(1977)：茨城県の災害昭和52年
茨城県(1980)：茨城県の災害昭和54年
茨城県(1981)：茨城県の災害昭和55年
茨城県(1982)：茨城県の災害昭和56年

茨城県(1983)：茨城県の災害昭和 57 年
茨城県(1984)：茨城県の災害昭和 58 年
茨城県(1986)：茨城県の災害昭和 60 年
茨城県(2002)：消防防災年報平成 13 年
茨城県生活環境部消防防災課(2007)：台風 9 号による被害状況について(7 日 16 時 00 分現在)

栃木県
栃木県(1987)：「激流」との戦い - 昭和 61 年 8 月台風 10 号災害の記録 -
栃木県総務部消防防災課(2001)：台風 11 号に関する情報について
栃木県総務部消防防災課(2001)：台風 15 号に関する情報について
栃木県総務部消防防災課(2002)：台風 6 号に関する情報について
栃木県総務部消防防災課(2002)：台風 21 号の状況について
栃木県総務部消防防災課(2004)：平成 16 年台風第 22 号最終報
栃木県総務部消防防災課(2004)：平成 16 年台風第 23 号第 4 報(最終報)
栃木県県民生活部消防防災課(2007)：平成 19 年台風 9 号に係る被害状況について

群馬県
群馬県土木部河川課(2001)：平成 13 年洪水記録
群馬県消防防災課(2001)：平成 13 年台風 15 号による被害
群馬県土木部河川課(2002)：平成 14 年洪水記録
群馬県災害警戒本部(2003)：平成 15 年台風第 10 号による被害
群馬県消防防災課(2004)：平成 16 年台風第 22 号による被害
群馬県消防防災課(2004)：平成 16 年台風第 23 号による被害
群馬県消防防災課(2005)：台風第 7 号による被害状況(7 月 27 日 8:30 現在)
群馬県消防防災課(2005)：台風第 11 号による被害状況(8 月 26 日 8:00 現在)
群馬県消防防災課(2007)：平成 19 年台風 9 号による被害(9 月 9 日 12 時現在)

埼玉県
埼玉県環境防災部消防防災課(2001)：気象災害情報 台風 11 号
埼玉県環境防災部消防防災課(2001)：気象災害情報 台風 15 号
埼玉県環境防災部消防防災課(2002)：台風 6 号による降水量及び被害状況について(第 11 報) - 最終報
埼玉県環境防災部消防防災課(2003)：台風 10 号に伴う降水量及び被害状況について(第 7 報 最終報)
埼玉県環境防災部消防防災課(2004)：台風 6 号による被害状況について
埼玉県環境防災部消防防災課(2004)：台風 22 号の大雨による被害状況について(最終報)
埼玉県環境防災部消防防災課(2004)：台風 23 号に伴う被害状況について(最終報)
埼玉県危機管理防災部消防防災課(2005)：台風 7 号による被害状況について(最終報)
埼玉県危機管理防災部消防防災課(2005)：台風 11 号による被害状況について(最終報)
埼玉県危機管理防災部消防防災課(2005)：台風 14 号による被害状況について(最終報)

千葉県
千葉県土木部河川課(1983)：昭和 57 年 9 月 10 日～ 12 日台風 18 号による千葉県水害報告書
千葉県総務部消防地震防災課(2000)：7 月 7 日からの台風 3 号について(第 4 報)
千葉県総務部消防地震防災課(2001)：台風 15 号について(最終報)

千葉県総務部消防地震防災課(2002)：台風6号について
千葉県総務部消防地震防災課(2002)：台風7号について
千葉県総務部消防地震防災課(2003)：台風10号について(第1報・最終報)
千葉県総務部消防地震防災課(2004)：台風22号と秋雨前線に伴う大雨について(最終報)
千葉県総務部消防地震防災課(2004)：台風23号と秋雨前線に伴う大雨について(最終報)
千葉県総務部消防地震防災課(2005)：台風7号について(最終報)
千葉県総務部消防地震防災課(2005)：台風11号について(最終報)
千葉県総務部消防地震防災課(2005)：台風17号について
千葉県総務部消防地震防災課(2006)：台風7号について(最終報)
千葉県防災ポータルサイト(2007)：台風第4号
千葉県総務部消防地震防災課(2007)：台風第9号について(最終報)

東京都

東京都総務局災害対策部応急対策課(1992)：東京都の災害 平成3年
東京都総務局災害対策部応急対策課(2002)：平成14年台風21号による被害状況(速報)
東京都総務局総合防災部防災管理課(2005)：台風7号による被害の状況等について
東京都総務局総合防災部防災対策課(2005)：災害救助法の運用について
東京都総務局総合防災部(2007)：台風9号に伴う大雨について(第19報)

神奈川県

神奈川県(1958)：台風22号災害および対策報告書
神奈川県企画調査部防災消防課(1965)：昭和40年台風第24号による被害及び対策報告書
神奈川県企画調整部防災消防課(1966)：昭和41年台風26号による被害及び対策報告書
神奈川県環境部防災消防課(1979)：昭和54年台風20号による被害及び対策に係る災害記録
神奈川県防災局災害対策課(2002)：台風6号による県内の被害状況(最終報)
神奈川県防災局災害対策課(2002)：台風7号による県内の被害状況(最終報)(修正版)
神奈川県防災局災害対策課(2002)：台風13号による県内の被害状況(第5報・最終報)
神奈川県防災局災害対策課(2002)：台風21号による県内の被害状況(最終報)
神奈川県防災局災害対策課(2003)：台風10号による県内の被害状況(最終報)
神奈川県防災局災害対策課(2004)：6月21日大雨・洪水警報による県内の被害状況(最終報)
神奈川県防災局災害対策課(2004)：10月9日台風第22号による県内の被害状況(最終報)
神奈川県防災局災害対策課(2004)：10月20日台風第23号による県内の被害状況(最終報)
神奈川県安全防災局災害消防課(2005)：台風第11号による県内の被害状況(第8報・最終報)
神奈川県安全防災局災害消防課(2005)：平成17年9月7日大雨洪水警報による県内の被害状況(第4報)
神奈川県安全防災局(2007)：台風第9号による県内の被害状況(第14報)

新潟県

新潟県(2003)：平成14年度版消防防災年報
新潟県県民生活・環境部防災局危機管理防災課(2004)：台風15号と前線による被害について(確定報)
新潟県県民生活・環境部防災局危機管理防災課(2004)：台風16号による被害について(第2報：最終)
新潟県県民生活・環境部防災局危機管理防災課(2004)：台風18号による被害状況について(第3報：最終)
新潟県県民生活・環境部防災局危機管理防災課(2004)：台風23号による被害状況について(第3報：最終)
新潟県県民生活・環境部防災局危機管理防災課(2005)：台風第14号による被害について(最終報)

富山県

富山県消防防災課(2004)：平成 16 年 10 月 20 日からの台風 23 号による被害状況(平成 16 年 10 月 22 日 11 時 00 分現在)

富山県消防防災課(2005)：台風 14 号による被害状況について(平成 17 年 9 月 8 日 8 時 00 分現在)

石川県

石川県(1959)：昭和 34 年水害概況書

石川県環境安全部消防防災課(2003)：9/13 台風 14 号

石川県環境安全部消防防災課(2004)：「H16.8.18 台風 15 号」人的被害・住家被害状況

石川県環境安全部消防防災課(2004)：「H16.9.7 台風 18 号」人的被害・住家被害状況

石川県環境安全部消防防災課(2004)：「H16.10.20 台風第 23 号」人的被害・住家被害状況

石川県環境安全部消防防災課(2005)：平成 17 年台風第 14 号に関する被害の状況について(第 6 報)

福井県

福井県危機対策・防災課(2004)：台風 23 号への対応と被害状況

福井県危機対策・防災課(2005)：台風 14 号による被害状況(第 7 報)

山梨県

山梨県(1962)：昭和三十四年災害誌

山梨県(2003)：平成 14 年災害年報

長野県

長野県土木部河川課(1983)：昭和 57 年 台風 10 号, 18 号の記録

長野県危機管理室(2002)：長野県災害体験集 台風第 7 号・8 号(平成 10 年 9 月 21 日～22 日)

長野県危機管理室(2001)：9 月 9～11 日の台風第 15 号による人・住宅等の被害状況

長野県危機管理室(2003)：平成 14 年長野県の災害と気象

長野県危機管理室(2004)：台風第 23 号による被害状況

長野県危機管理局(2007)：台風第 4 号による県内への影響について

長野県危機管理局(2007)：平成 19 年台風第 9 号による県内への影響について(9/5～)

岐阜県

岐阜県防災局危機管理室(1989)：9.20 豪雨災害(1989 年) 平成元年(1989 年)9 月 19 日から 9 月 20 日にかけての台風 22 号による豪雨災害

岐阜県危機管理部門防災課(2000)：恵南豪雨災害(2000 年 平成 12 年)

岐阜県地域県民部危機管理室(2002)：平成 14 年台風第 6 号による被害状況 (7.10～7.15)

岐阜県地域県民部危機管理室(2002)：平成 14 年台風第 7 号による被害状況 (7.13～7.16)

岐阜県(2005)：平成 16 年災害年報

静岡県

静岡県(1958)：台風第二十二号災害概況と応急対策

静岡県：昭和 54 年度における災害の状況～平成 20 年における災害の状況

愛知県
愛知県(1957)：昭和28年13号台風海岸復興誌, 278p
愛知県：過去の災害情報(http://www.pref.aichi.jp/0000013241.html)*
愛知県災害対策本部(2004)：台風6号に関する被害状況について(第5報)
愛知県災害対策本部(2004)：平成16年台風第23号に関する被害状況について(第14報)
愛知県防災局災害対策課(2007)：台風4号による被害状況等について(第9報)

三重県
三重県(1959)：台風7号被害状況 第10報
三重県(1974)：昭和49年7月6日から8日台風8号及び梅雨前線による大雨
三重県地域振興部消防防災課(2001)：平成13年8月20日の台風11号
三重県地域振興部消防防災課(2001)：平成13年9月10日台風15号
三重県地域振興部防災チーム(2002)：平成14年7月9日台風6号災害情報
三重県地域振興部防災チーム(2003)：平成15年5月31日台風4号災害情報
三重県地域振興部防災チーム(2003)：平成15年8月8日台風10号災害情報
三重県防災危機管理局(2004)：2004年6月20日の台風6号による災害
三重県防災危機管理局(2004)：2004年7月30日の台風10号による災害
三重県防災危機管理局(2004)：2004年8月4日の豪雨による災害
三重県防災危機管理局(2004)：2004年8月30日の台風16号による災害
三重県防災危機管理局(2004)：2004年9月7日の台風18号による災害
三重県防災危機管理局(2004)：2004年9月28日の豪雨による災害(第59報)
三重県防災危機管理局(2004)：2004年10月8日の台風22号による災害
三重県防災危機管理局(2004)：2004年10月20日の台風23号による災害
三重県防災危機管理局(2005)：2005年9月7日の台風14号による災害

滋賀県
滋賀県企画県民部消防防災課(2002)：平成14年台風第6号に関する情報について(第3報)
滋賀県県民文化生活部総合防災課(2003)：台風第10号に関する情報について(第7報)
滋賀県県民文化生活部総合防災課(2004)：台風第6号に関する情報について(最終報)
滋賀県県民文化生活部総合防災課(2004)：台風第16号に関する情報について(最終報)
滋賀県県民文化生活部総合防災課(2004)：台風第18号に関する情報について(最終報)
滋賀県県民文化生活部総合防災課(2004)：台風第21号に関する情報について(第4報)
滋賀県県民文化生活部総合防災課(2004)：台風第23号に関する情報について(最終報)

京都府
京都府：京都府地域防災計画(抄)
京都府消防防災課(2003)：台風第10号による大雨と被害の概要について(最終報)
京都府総務部防災室(2004)：台風第6号による被害等の概要について(最終報)
京都府総務部防災室(2004)：台風第15号による被害等の概要について(最終報)
京都府総務部防災室(2004)：台風第16号による被害等の概要について(最終報)
京都府総務部防災室(2004)：台風第18号による被害等の概要について(最終報)
京都府総務部防災室(2004)：台風第21号による被害等の概要について(第5報)
京都府総務部防災室(2005)：平成16年台風第23号災害の記録

*掲載年が不明のため URL を示した。

京都府総務部防災室(2005)：台風第 14 号による被害等の概要について(最終報)
京都府総務部防災室(2007)：台風第 4 号に関する被害状況について(最終報)

大阪府
大阪府総務部文書課(1962)：第二室戸台風災害誌
大阪府(1989)：台風 8922 号
大阪府(2001)：平成 13 年台風第 11 号による大阪府内の被害状況等について
大阪府総務部危機管理室(2003)：平成 15 年台風 10 号による被害状況等について(17 時現在)
大阪府総務部危機管理室(2004)：台風第 6 号にかかる被害状況等について(最終報)
大阪府総務部危機管理室(2004)：台風第 16 号にかかる被害状況
大阪府総務部危機管理室(2004)：台風第 18 号にかかる被害状況
大阪府総務部危機管理室(2004)：台風第 21 号にかかる被害状況等について(30 日現在集約)
大阪府総務部危機管理室(2004)：台風第 23 号にかかる被害状況等について(21 日 18 : 00 現在)
大阪府総務部危機管理室(2005)：台風 14 号にかかる被害状況等について

兵庫県
兵庫県(1954)：台風第十二号・第十四号・第十五号による被害状況報告書
兵庫県土木部(1978)：昭和 51 年台風 17 号災異誌
兵庫県防災企画課・消防課：平成 8 年に起こった主な災害
兵庫県防災企画課・消防課：平成 9 年に起こった主な災害
兵庫県防災企画課・消防課：平成 10 年に起こった主な災害
兵庫県防災企画課・消防課：平成 11 年に起こった主な災害
兵庫県防災企画課・消防課(2003)：台風 10 号による被害状況について
兵庫県防災企画課(2004)：平成 16 年度に発生した主な自然災害の被害状況について
兵庫県(2004)：台風第 16 号による被害(H16.8.30 ～)
兵庫県(2004)：平成 16 年台風第 18 号による被害状況について
兵庫県(2004)：平成 16 年台風第 21 号による被害状況について
兵庫県(2004)：平成 16 年台風第 23 号による被害状況について
兵庫県災害対策課(2005)：台風第 14 号による被害状況について(第 7 報)

奈良県
奈良県(2002)：平成 14 年台風第 6 号による被害状況(第 7 報)
奈良県(2003)：平成 15 年台風第 10 号による被害状況(第 19 報)
奈良県総務部消防防災課(2004)：平成 16 年台風第 6 号による被害状況(第 5 報)
奈良県総務部消防防災課(2004)：平成 16 年台風第 10 号による被害状況(第 15 報)
奈良県総務部消防防災課(2004)：平成 16 年台風第 11 号による被害状況(第 13 報)
奈良県総務部消防防災課(2004)：平成 16 年台風第 18 号による被害状況(最終報)
奈良県総務部消防防災課(2004)：平成 16 年台風第 23 号による被害状況(第 10 報)
奈良県防災統括室(2007)：台風 4 号による被害状況について(第 5 報)【最終報】

和歌山県
和歌山県(1963)：和歌山県災害史
和歌山県防災会議(2001)：和歌山県地域防災計画資料編

和歌山県総務部防災局総合防災室(2003)：台風10号に伴う被害状況等について
和歌山県総務部危機管理局総合防災課(2004)：台風6号に伴う被害状況等について
和歌山県総務部危機管理局総合防災課(2005)：台風14号関連被害状況等 20050907(最終報)
和歌山県総務部危機管理局総合防災課(2007)：台風5号に伴う被害状況について(最終報)

鳥取県
鳥取県(2002)：平成13年版消防防災年報
鳥取県防災危機管理課(2003)：台風第6号による被害状況(第2報)
鳥取県防災危機管理課(2003)：台風10号による被害状況(第12報)
鳥取県防災危機管理課(2003)：台風14号による被害状況(第6報)
鳥取県防災危機管理課(2004)：台風15号による被害状況(第3報)
鳥取県防災危機管理課(2004)：台風16号による被害状況(第4報)
鳥取県防災危機管理課(2004)：台風18号による被害状況(第7報)
鳥取県防災危機管理課(2004)：台風21号による被害状況(第10報)
鳥取県防災危機管理課(2004)：台風23号による被害状況(第9報)
鳥取県防災危機管理課(2005)：台風14号による被害状況(第9報)
鳥取県防災危機管理課(2006)：台風13号による被害状況(第8報)

島根県
島根県総務部消防防災課(2004)：8月19日からの台風15号による被害状況について(最終報)
島根県総務部消防防災課(2004)：8月30日からの台風16号による被害状況について(第2報)
島根県総務部消防防災課(2004)：台風第18号による被害状況について(第6報・最終報)
島根県総務部消防防災課(2004)：被害状況最終報(平成16年9月30日 14:00 現在)
島根県総務部消防防災課(2004)：台風第23号による被害状況について(第3報)
島根県総務部消防防災課(2005)：被害状況について(9月8日16時現在)
島根県総務部消防防災課(2006)：台風第13号の被害状況について

岡山県
岡山県総務部危機管理課：主な風水害被害 昭和51年9月6日～13日(台風17号と前線による大雨) (http://kikikanri.pref.okayama.jp/gcon/images/s51.jpg)*
岡山県総務部危機管理課：主な風水害被害 平成2年9月17日～20日(台風19号) (http://kikikanri.pref.okayama.jp/gcon/images/h2.jpg)*
岡山県総務部危機管理課：主な風水害被害 平成10年10月14日～18日(台風10号) (http://kikikanri.pref.okayama.jp/gcon/images/h10.jpg)*
岡山県総務部危機管理課：災害年報(平成11年～平成19年) (http://www.pref.okayama.jp/page/detail-20210.html)*

広島県
広島県環境生活部危機管理総室(2004)：台風16号に関する被害等の状況について(第20報)
広島県環境生活部危機管理総室(2004)：台風18号に関する被害等の状況について(第24報)
広島県環境生活部危機管理総室(2004)：台風21号に関する被害等の状況について(最終報)
広島県環境生活部危機管理総室(2004)：台風23号に関する被害等の状況について(最終報)
広島県環境生活部危機管理総室(2005)：台風14号に関する被害等の状況について

*掲載年が不明のため URL を示した。

広島県県民生活部危機管理局(2006)：台風第13号に関する被害等の状況について(第16報)
広島県県民生活部危機管理局(2007)：台風第4号に伴う被害状況等について(最終報・訂正)
広島県県民生活部危機管理局(2007)：台風第5号に伴う被害状況等について(最終報)

山口県
山口県消防防災課(2006)：平成17年度消防防災年報
山口県消防防災課(2005)：台風14号に関する被害状況等について(13日18時00分更新)
山口県消防防災課(2006)：台風13号に関する被害状況について(20日14時30分現在)
山口県防災危機管理課(2007)：台風4号に関する被害状況等について(15日9時現在：最終報)
山口県防災危機管理課(2007)：台風5号に関する被害状況等について(平成19年8月10日現在)

徳島県
徳島県危機管理局(2000)：「1999/09/14～09/15 台風第16号」最終報告
徳島県危機管理局(2000)：「1999/09/23～09/24 台風第18号」最終報告
徳島県(2000)：「2000/09/11～09/15 台風第14号及び秋雨前線豪雨」最終報告
徳島県(2001)：「2001/8/29～台風第11号」最終報告
徳島県(2002)：「2002/07/09～07/10 台風第6号」最終報告
徳島県(2002)：「2002/08/30～台風15号」最終報告
徳島県(2003)：「2003/05/30～台風第4号」最終報告
徳島県(2003)：「2003/08/07～台風第10号」中間報告
徳島県(2004)：「2004/06/20～台風第6号」中間報告
徳島県(2004)：「台風第10, 11号」中間報告
徳島県(2004)：「2004/8/17～豪雨」中間報告
徳島県(2004)：「2004/8/27～台風第16号」最終報告
徳島県(2004)：「2004.9.4～台風第18号」中間報告
徳島県(2004)：「2004/9/28～台風第21号」最終報告
徳島県(2004)：「2004/10/19～台風第23号」最終報告
徳島県危機管理局(2005)：平成17年台風第14号被災情報等
徳島県危機管理局(2007)：台風4号による被害状況について(第7回)
徳島県危機管理局(2007)：台風5号による被害等の状況について(第4回)

香川県
香川県総務部危機管理課(2003)：平成13年消防防災年報
香川県総務部危機管理課(2003)：台風第10号による一般被害状況
香川県水防本部(2004)：気象情報及び水防状況(第13報：最終報)
香川県水防本部(2004)：気象情報及び水防状況 第31報(最終報)
香川県水防本部(2004)：気象情報及び水防状況 第4報(最終報)
香川県総務部危機管理課(2004)：平成16年台風15号に関する被害について
香川県総務部危機管理課(2004)：平成16年台風16号に関する被害について
香川県総務部危機管理課(2004)：平成16年台風18号に関する被害について(第17報：最終)
香川県総務部危機管理課(2004)：平成16年台風21号に関する被害について
香川県総務部危機管理課(2004)：平成16年台風23号に関する被害について
香川県防災局危機管理課(2005)：平成17年台風14号に関する被害について
香川県(2007)：平成19年台風4号に関する被害の状況等について

愛媛県
愛媛県危機管理室(2004)：台風第10号等に伴う被害状況について(最終報)
愛媛県危機管理室(2004)：台風第15号等に伴う被害状況について(最終報)
愛媛県危機管理室(2004)：台風第16号に伴う被害状況について(最終報)
愛媛県危機管理室(2004)：台風第18号に伴う被害状況について(最終報)
愛媛県危機管理室(2004)：台風第21号に伴う被害状況等について(最終報)
愛媛県危機管理室(2004)：台風第23号に伴う被害状況等について(最終報)
愛媛県危機管理室(2005)：台風14号に伴う被害状況について(最終報)
愛媛県災害対策本部(2006)：台風13号に伴う被害状況等について(最終報)
愛媛県災害対策本部(2007)：台風4号に伴う大雨洪水暴風警報による被害状況等について(最終報)
愛媛県災害対策本部(2007)：台風第5号に伴う被害状況等について(最終報)

高知県
高知県(1975)：高知県災害記録 昭和49年(台風第16号, 18号)
高知県(1976)：昭和50年台風第5号第6号の災害記録
高知県(1976)：昭和51年台風第17号の災害記録
高知県消防防災課(2001)：平成13年台風11号(最終報)
高知県消防防災課(2002)：平成14年台風第15号災害
高知県危機管理課(2003)：平成15年台風第10号災害(第10報)
高知県危機管理課(2003)：平成15年9月12日大雨災害(第2報)
高知県消防防災課(2004)：平成16年06月20日台風第6号大雨災害(最終報)
高知県消防防災課(2004)：平成16年7月30日台風第10号災害(最終報)
高知県消防防災課(2004)：平成16年8月17日大雨災害(第27報)
高知県消防防災課(2004)：平成16年8月27日台風第16号災害(最終報)
高知県消防防災課(2004)：平成16年9月6日台風第18号災害(最終報)
高知県消防防災課(2004)：平成16年9月29日台風第21号災害(最終報)
高知県消防防災課(2004)：平成16年10月19日台風第23号災害(最終報)
高知県消防防災課(2005)：平成17年9月4日台風第14号災害(最終報)
高知県消防防災課(2006)：平成18年8月18日台風10号災害(第6報)
高知県消防防災課(2006)：平成18年9月17日大雨災害(第11報)
高知県危機管理課(2007)：平成19年7月台風第4号災害(追加報)
高知県危機管理課(2007)：平成19年8月台風第5号災害(最終報)

福岡県
福岡県総務部消防防災課(2003)：台風第10号に関する情報の提供について(第5報)
福岡県(2003)：平成15年9月12日から13日の台風第14号による災害の被害状況
福岡県(2004)：台風第16号に関する情報(最終報)
福岡県(2004)：台風第18号による災害の概要(最終報)
福岡県(2004)：台風第21号に関する情報(第3報)
福岡県(2004)：台風第23号に関する情報(最終報)
福岡県(2005)：台風第14号に関する情報(最終報)
福岡県(2006)：台風第10号に関する情報(第7報)
福岡県(2006)：台風第13号に関する情報(第11報)

福岡県(2007)：台風 4 号に関する情報(第 5 報)
福岡県(2007)：台風 5 号に関する情報(第 6 報)

佐賀県
佐賀県くらし環境本部消防防災課(2004)：台風 16 号に関する県内の被害状況(3 日 17 時 30 分更新)
佐賀県くらし環境本部消防防災課(2004)：台風 18 号による被害状況
佐賀県くらし環境本部消防防災課(2004)：台風 21 号による被害状況
佐賀県くらし環境本部消防防災課(2004)：台風 23 号による被害状況
佐賀県統括本部消防防災課(2005)：台風 14 号による被害状況(13 日 17:00 現在)
佐賀県統括本部消防防災課(2006)：台風 13 号及び秋雨前線の大雨による被害状況等について(10 月 13 日(金) 15 時 00 分現在判明分の被害額を報告します)
佐賀県統括本部消防防災課(2007)：台風 4 号の被害状況等(8 月 17 日現在)
佐賀県統括本部消防防災課(2007)：台風 5 号及び大雨による被害状況等(8 月 17 日現在)

長崎県
長崎県消防防災課(1987)：台風 12 号被害状況
長崎県危機管理・消防防災課(2003)：平成 15 年 9 月 11～13 日台風 14 号による被害速報(H15.9.19 10 時現在)
長崎県危機管理・消防防災課(2004)：平成 16 年 8 月 18～19 日台風 15 号被害速報(H16.8.25 17 時現在)
長崎県危機管理・消防防災課(2004)：台風 16 号(8 月 29～30 日)被害速報(H16.9.8 11 時現在)
長崎県危機管理・消防防災課(2004)：台風 18 号(9 月 6～7 日)被害速報(H16.9.15 11 時現在)
長崎県危機管理・消防防災課(2004)：台風 21 号被害状況 (H16.9.29 18:30 時現在)
長崎県危機管理・消防防災課(2004)：台風 23 号(10 月 19～20 日)被害速報(H16.10.26 15 時現在)
長崎県危機管理・消防防災課(2005)：平成 17 年 9 月 5～7 日台風 14 号被害についてお知らせします(H17.9.8 15 時現在)
長崎県危機管理防災課(2006)：7 月 9～11 日の台風第 3 号及び大雨による被害状況について(H18.7.11 21:40 現在)
長崎県危機管理防災課(2006)：台風 10 号による被害状況について(最終報)(H18.8.19 15:30 現在)
長崎県危機管理防災課(2006)：平成 18 年 9 月 17～18 日 台風第 13 号被害(10 月 6 日(金)10 時現在)

熊本県
熊本県(1965)：台風第 15 号災害に関する要望書(昭和 40 年 8 月 11 日)
熊本県総務部防災消防課(2005)：災害記録 平成 11 年台風 18 号
熊本県総務部危機管理・防災消防室(2004)：平成 14 年版防災・消防・保安年報
熊本県総務部危機管理・防災消防室(2005)：平成 15 年版防災・消防・保安年報
熊本県総務部危機管理・防災消防室(2006)：平成 16 年版防災・消防・保安年報
熊本県防災消防課(2005)：平成 17 年度台風第 14 号による被害状況等の概要<確定>
熊本県危機管理・防災消防総室(2006)：台風第 13 号に係る被害状況等について(確定)

大分県
大分県土木建築部(1998)：台風 19 号等による豪雨災害誌
大分県消防防災課(2002)：7 月 9 日の台風第 6 号に係る災害情報等
大分県消防防災課(2002)：7 月 25 日の台風第 9 号に係る災害情報等
大分県消防防災課(2003)：8 月 7 日の台風第 10 号に係る災害情報

大分県消防防災課(2004)：被害状況速報(台風第16号)
大分県消防防災課(2004)：被害状況速報(台風第18号)
大分県消防防災課(2004)：被害状況速報(台風第21号)
大分県消防防災課(2004)：被害状況速報(台風第23号)
大分県(2005)：被害状況速報(平成17年台風第14号)
大分県(2006)：被害状況速報(平成18年台風第10号)
大分県(2006)：被害状況速報(平成18年台風第13号)
大分県(2007)：被害状況速報(平成19年7月2日～15日の梅雨前線及び台風第4号)
大分県(2007)：被害状況速報(平成19年台風第5号)

宮崎県
宮崎県(2001)：宮崎県災異誌第35号 災害の記録 平成11年
宮崎県(2003)：宮崎県災異誌第37号 災害の記録 平成13年
宮崎県(2004)：宮崎県災異誌第38号 災害の記録 平成14年
宮崎県消防防災課(2003)：平成15年5月30日の大雨(台風4号接近)による被害状況について
宮崎県消防防災課(2003)：平成15年6月18日からの梅雨前線及び台風第6号による大雨等被害状況について
宮崎県消防防災課(2003)：平成15年8月7日からの台風第10号による被害状況について
宮崎県消防防災課(2003)：平成15年9月11日からの大雨による被害状況について
宮崎県危機管理局(2004)：平成16年8月29日から8月30日かけての台風第16号による被害状況について
宮崎県危機管理局(2004)：平成16年9月5日から9月7日かけての台風第18号による被害状況について
宮崎県危機管理局(2004)：平成16年9月29日の台風第21号による被害状況について
宮崎県危機管理局(2004)：平成16年10月18日からの台風第23号による被害状況について
宮崎県危機管理局(2005)：平成17年9月4日からの台風第14号の影響による大雨の被害状況等について
宮崎県危機管理局(2006)：平成18年台風第10号による被害状況について
宮崎県危機管理局(2006)：平成18年台風第13号による被害状況
宮崎県危機管理局(2007)：平成19年7月台風第4号による被害状況
宮崎県危機管理局(2007)：台風第5号による被害状況(被害状況の詳細)
宮崎県危機管理局(2008)：平成20年台風第13号(9月17日～)による被害状況
宮崎県危機管理局(2008)：平成20年台風第15号(9月30日～)による被害状況

鹿児島県
鹿児島県、鹿児島地方気象台(1967)：鹿児島県災異誌
鹿児島県：昭和40年災害の記録～平成20年災害の記録

沖縄県
沖縄県防災危機管理課(1966)：昭和41年9月5日第2宮古島台風
沖縄県八重山支庁(1973)：干ばつと台風 - 1971年災害の記録
沖縄県(2004, 2006)：台風被害確定報告
沖縄県防災危機管理課(2007)：台風12号関連被害状況等【第7報】
沖縄県防災危機管理課(2007)：台風第15号関連被害状況等【第8報】
沖縄県防災危機管理課(2008)：台風第13号関連被害状況等【第26報】
沖縄県防災危機管理課(2008)：台風第15号関連被害状況等【第8報：最終報】